

幸福の生産性

放送大学教授

スタンフォード日本センター理事長

林 敏彦

日本経済のプロファイル

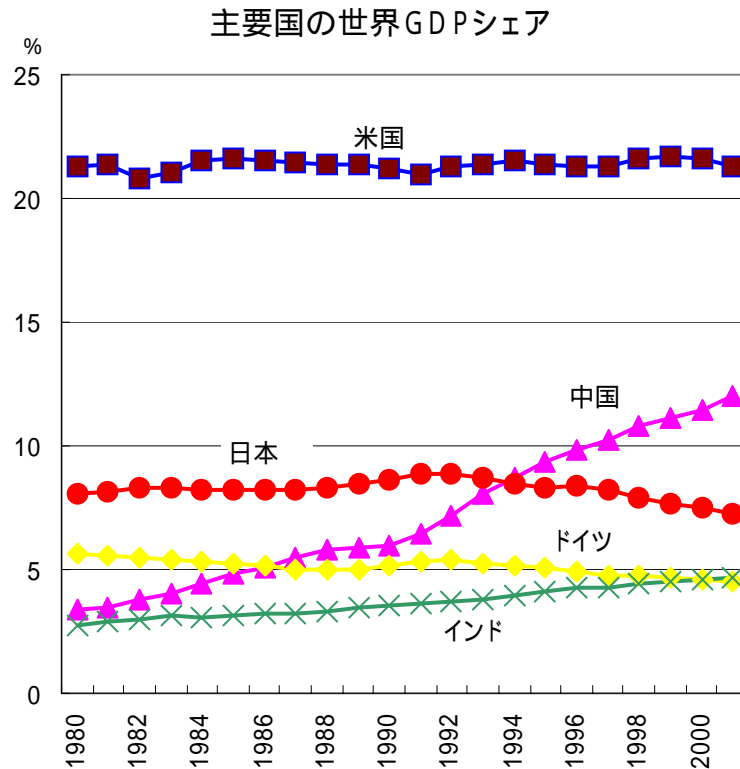
1931年世界大恐慌のまただ中で、ケインズは「われわれの孫たちのための経済的可能性」と題するラジオ講演をした。大不況で目先には悲観が満ちているが、50年先われわれの孫たちの時代を考えると、経済問題はほぼ解決されているか、少なくとも解決の糸口が見えている。その時代には、人々は経済問題に代わって余暇の賢明な使い方に頭を悩ませているだろう。緊急の経済的必要性から解放された人類は、創造されてより初めて、「どうすれば賢明で、仲良く、良き一生が送れるか(how to live wisely, agreeably and well)」という問題に直面しているだろう。

ケインズが予想した経済問題の解決は、それから70年たった今なお実現されていない。むしろ、過去10年間続いた低成長の日本経済は、既にいくつかの地方、いくつかの産業、いくつかの市場において回復の兆しを見せているとはいうものの、GDPの数字に大きな改善が記録されるまでには至っていない。

失われた10年の間に、世界第2の経済大国といわれた日本は、購買力平価換算による世界のGDPに7.3%のシェアしか占めない世界第3位の国となっている。この間、第1位のアメリカは不動の21%を占め、第2位は95年以降中国に移っている。1人当たりGDPについても、市場の実勢為替レートで比較した値では、87年から2000年頃まで日本の方がアメリカより高かったが、01年ではアメリカの方が日本より高くなっている。

こうした世界における日本経済のプロファイルの低下は、日本人の生活水準を過去10年間改善しなかったばかりか、日本の国際社会における発言力を弱め、外国の大学における日本経済研究に対する興味を喪失させるに至っている。どうすれば状況を改善できるのか。金融再建、財政再建、構造改革、セーフティーネットからベンチャービジネスへの支援まで、政策論争も白熱している。

しかし筆者は、この機会にややケインズに習って、経済活動が本来実現すべき人々の良き人生あるいは幸福な人生について考えてみたい。



< 図1 主要国の世界GDPシェア >

幸福の研究

これまで経済学者は幸福という扱いにくい問題を敬遠してきた。20世紀を通じて、物質的豊かさの実現こそ幸福の前提条件だという単純な結果主義が経済学を支配した。経済学者は、まるで街灯の下で落とし物を探す人のように、落とし場所は暗がりでも何も見えないからと言って、見つかるはずのない「経済学」という明るい場所で豊かさの問題を追求していった。

それに、幸福とはもともと客観的分析の対象にならない主観的な概念であった。人によって幸福を感じる状況は異なり、同じ状況に置かれても幸福を感じる人もいれば不幸を感じる人もいる。日本人とアフガニスタン人のどちらがより幸福か、明治の日本人と平成の日本人のどちらがより幸福かなどといった問いは、少なくとも経済学の分析になじまないと考えられた。

しかし、*Happiness and Economics* の著者フレイトとシュトゥツァーたちは違った¹。幸福は確かに主観的概念であり、生物学的、心理学的、社会学的、文化的、哲学的、思想的、宗教的影響のもとにある。しかし、その主観的感じ方を自己申告させたとき、人々はいま自分が幸せかどうか答えることができる。そして、経済学者でも、幸せだと感じている人の数を数えることができる。つまり、幸福そのものは主観的概念だとしても、幸福だと感

じている人の数、人々がどの程度幸福だと感じているか、人生の満足度などはアンケート調査で明らかにすることができ、客観的データとして十分実証分析に値する。

幸福の計測

古くから心理学者や社会学者は、幸福感に影響を及ぼす条件として、楽天的性格、自信、自己抑制制度などの属人的個性や年齢、性別、人種、健康、親密な関係や結婚、教育水準、宗教、といった人口学的特性に注目してきた。実証分析の結果およそ分かってきたことは次のようである。

- ・ 年齢：老年と幼年の方が中年より幸福度が高い。
- ・ 性別：女性の方が男性よりも一般に幸福度は高いが、両者の差は近年縮まりつつある。
- ・ 健康：健康は個人の幸福度にとって重要な要素である。
- ・ 結婚：独身の男女は既婚者よりも幸福度が低い、両者の差は近年縮まりつつある。
- ・ 教育：教育水準の高さは幸福度に直接つながらないが、人生によりよく対処できる可能性はある。
- ・ 国籍：外国人の方が本国人よりも幸福度は低い。

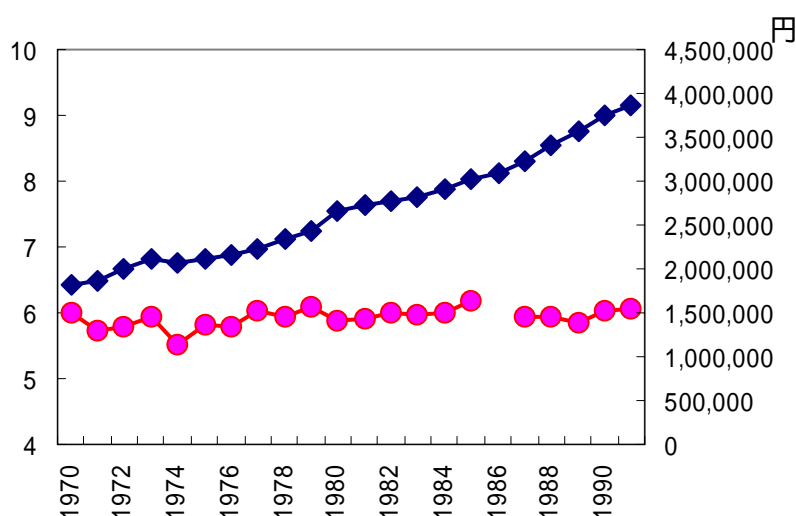
幸福の経済的次元

それでは「所得」は幸福の生産に貢献しているであろうか。実は、いくつかの実証研究が明らかにしていることは、アンケート調査で得られた社会的平均としての幸福度あるいは人生の満足度は1人当たりGNPに比例しないという事実である。例えば、アメリカでは1人当たりGNPが上昇している時期に幸福度指数が低下する時期があった。あるいは、1958年から91年までの急速な1人当たりGNPの上昇にもかかわらず、日本では幸福度は30年間ほとんど横這いだった。

こうした逆説的な事実を説明しようとする仮説もいくつか存在する。1つは「相対所得仮説」で、人々の幸福感は自分が比較を意識する社会集団の中の相対的位置に依存する、というものである。実際この仮説の妥当性は、国内の所得階層間の比較としては十分な説得力をもっている。もう一つは、「快樂の踏み車 (hedonic treadmill)」あるいは「満足の踏み車」仮説である。これは、人々の期待値は次第に達成された現実値に適応していくという仮説である。所得が上昇しても、やがて人々は上昇した所得水準に慣れて、幸福度の上昇を感じなくなる。事故で障害を負った人たちは、やがて他人が想像するほどには自分を不幸だと思わなくなる。道路近くで暮らす人は、やがて騒音に慣れて被害を意識しなくなる。

しかし経済変数について重要なことは、「所得」よりも「雇用」や「インフレ」といった変数が人々の幸福度に与える影響の方が大きいということである。

日本の幸福度と1人当たりGNP



< 図2 幸福と1人当たり所得 >

幸福の政治的次元

多くの国で人々は、経済社会状況が悪化するとその責任を時の政府に求めようとする。目に映る政府の無能ぶり、混乱、政権の不安定性などは人々の政府に対する信頼性を低下させ、政府は国民全体のことよりも特定集団の利益擁護に走るとの印象を強める。そしてその分だけ人々の幸福感は低下する。

しかし、ここにさらに重要な仮説がある。それは、人々は自分の運命を自分で決定できていると感じることで、大きな幸福を感じるという命題である。例えば、オランダの Veenhoven²の研究によれば、政治的、経済的、個人的自由度の指数と、それぞれの国の幸福度との間に正の相関が見いだされるという。あるいは、フレイとシュトゥツァーが行ったスイスの26州のクロスセクション・データ分析によれば、住民投票制度の充実度と住民の幸福度との間に、経済変数や社会変数よりも大きく有意な影響が観察されるという。

こうした観察が正しければ、人々は実現された状態あるいは結果よりも、そこに至る手続や過程に大きな関心を寄せるという仮説が成立しよう。人々は政治的決定過程から疎外されていると感じるときは幸福感が低く、それへの参加が保証されていると感じるときには幸福感が高い、と言えるかもしれない。

幸福の社会的次元

これまで日本では、幸福感は実現値と期待値との相対関係にかかわる個人の人生観の問題であり、他方経済政策はデフレ、失業、企業業績、国際収支などのマクロ指標の「改善」が目的だとして、両者の視点がかみ合っていなかった。どうも、個人が幸せになる道は、

実現値を高めていくか、期待値をむやみに引き上げないか、いずれにしても個人の努力の問題だと考えられる傾向がある。しかし、フレイとシュトゥツァーは、人々は個人的状況よりむしろ社会のあり方に幸福の源泉を見いだすのであり、その社会の運命を左右する決定に参加できていると感じられることで、個人的には逆境にあっても幸福を感じることができる、と主張する。

実は、最近この点について興味深いアンケート調査が行われた。それは参議院国民生活・経済に関する調査会が民間の調査機関に委託した「豊かさ」に関する調査である³。その中で注目されるのは、2002年11月時点で、日本には経済的豊かさも心の豊かさも感じていない人が約2割、日頃充実感を感じている人は約6割いるということ。さらに、真に豊かな社会を実現するために重要だと思うことについては、7割以上の人が、食品の安全性、や雇用不安の解消に加えて、市民の声が自治体や国に届くようになることをあげていることである。

こうしたことを合わせ考えると、日本においても人々の幸福感の生産において、国民疎外の印象を強めつつある中央、地方の政治的決定の仕組みこそ、最大の阻害要因ではないかと思われる。

¹ Frey, Bruno S. and Alois Stutzer, *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-being*, Princeton University Press, 2002.

² Veenhoven, Ruut, "Freedom and Happiness: A Comparative Study in Forty-Four Nations in the Early 1990s," In Diener, Ed. And Eunkook, M. Suh, eds., *Culture and Subjective Well-Being*, MIT Press, 2000.

³ 中間報告については、参議院国民生活・経済に関する調査会『国民生活・経済に関する調査報告 - 真に豊かな社会の構築 - 』2002年7月、参照。